

子育て支援「3つのゼロ」が保障された東海村に

高校卒業までの医療費無料・・・窓口負担なしに
保育料無料・・・公立も民間も。3歳以上児の給食費も無料に
小・中学校の給食費無料



9月議会



一般質問の項目は、次のとおりです。

- ①新型コロナウイルス感染症罹患者への対応
- ②自衛官募集事務に係る本村の対応
- ③再稼働を目指す東海第二原発をめぐる諸課題
- ④子育て支援「3つのゼロ」の実現

この他、村長提出の2023年度村会計補正予算を含めた議案審査、22年度村会計（10会計）の決算審査、住民請願への態度表明など、住民の立場で理由を述べて活発にとりくみました。



自衛官募集に係る 住民基本台帳の適齢者部分の写しの提供をやめよ

大名：住民基本台帳法11条には、市区町村による目的外の利用や外部提供についての定めがない。閲覧以外は認めてはならないというのが法律の趣旨であるはず。

部長：閲覧から住民基本台帳の一部の写しの提出にした判断の根拠は、令和2年12月に閣議決定され、令和3年2月に発出された防衛省人事教育局人材育成課長及び総務省自治行政局住民制度課長からの通知に基づいたもの。

大名：プライバシー権、個人情報の保護を目的に定めた法律が一片の閣議決定により骨抜きにされ、国の指示があったからと住民の基本的な人権を擁護すべき地方自治体が無条件に従っているということか。通知に捉われず閲覧に戻してはどうか。少なくとも適齢者情報提供の除外申請を周知すべき。

部長：各法令等に基づき行っているもので、閲覧に戻すことは考えていない。除外申請に関しては、近隣自治体の動向や既に当該制度を実施している自治体の現状等を調査の上、研究したい。

大名：急ぎ除外申請の周知と受け付けをすべき。

子育て支援「3つのゼロ」を求める

大名：今年4月、こども家庭庁がこども基本法とともにスタートした。村は本村の独自性と魅力を高める取組として、また本村の子ども人口の増加を期待して「3つのゼロ実現を」。今の国政の下では入所保留児への対応も保育料や学校給食の無償化も同様に急務との認識が重要。土浦市では、今開会中の9月議会に補正予算が出され、この10月から小中学校の給食費が無料になる。

村長：「優先して保育所の入所保留児への対応を行ないたい」、「学校給食を国が無償化すれば応分の負担を行うし、近隣ほか多くの自治体で無償化が広がっても国が動かなければ村独自に無償化に取り組む時期を判断したい」。(別途、入所保留対応で24年3月に閉園される須和間幼稚園の活用について説明された)

保育料・学校給食を一気に無料にしても3億2,800万円 いますぐにでもできる残る2つの無償化

大名：入所保留の解消はぜひ進めていただきたい。しかし物価高騰も受けて子育て世代の負担軽減や待ってはられない子どもの育ち支援も緊急性がある。令和4年度決算では、財政調整基金の積立額は4億3,500万円（総額80億7,400万円）。保育料と学校給食の無償化を一気にやっても3億2,800万円とのこと。この無償化が今後の村財政に大きく影響するなどは、他自治体の決断を踏まえれば言えないことと思う。

村長：まずは就学前の比較的若い世代の経済的支援を優先させたいため、まず保育所の整備、その次に保育料の無償化という優先順位があると思っている。国、他自治体の動向も注視しながら見極めて判断していきたい。

5類移行後も新型コロナの特性に変わりはなく、感染力も強い。検査キットの配布など具体的支援を

大名：「ワクチンは全て接種したが感染。高熱が10日ほど続き喉の痛み、せき・たん、胸の痛みなどで不安になった。病院では解熱剤、喉の痛み止めやたん切りなどの投薬のみ。胸の痛みを訴えると肺に異常はないと不安に寄り添ってもらえなかった。外出できるようになった今も全く嗅覚・味覚が戻らない」との声が寄せられた。5類移行後の村の支援は何か。

部長：基本的な感染対策としての体調不良時の受診勧奨、換気、手洗いと手指消毒、効果的なマスク着用とせきエチケット、適度な食事と運動などを引き続き継続することを村公式ホームページで周知している。

大名：働く若い人の多くはうつしたくない、うつされたくない、職場に迷惑をかけたくない、検査キットを買い備えていると聞く。村の寄り添いとして検査キットの配布等、支援を検討してはどうか。

部長：厚労省はキットは体調が気になる場合のセルフチェック用としている。速やかな発熱外来の受診を勧めることが有効と考える。

再稼働をめざす東海第二原発をめぐる諸課題について

大名：東海第二原発の使用前検査の5号検査は、燃料を装荷して行うのか装荷しないで行うのか決まっていないとのこと。燃料を装荷しない5号検査とはどのように行うのか。

部長：重油ボイラーなどを使用して検査することを原子力規制委員会が認めれば可能であると事業者から聞いている。

大名：これは6市村との新協定にかけないで5号検査を終えたいと原電が考え、規制委員会に判断を求めているという理解でよいのか。新協定の締結がない他の発電所では、重油ボイラーなどを使用して検査を行っているところがあるのか。

部長：工事が5号検査の方法を決定する段階にないということ。燃料を装荷せず、最終的な検査を受検した発電所はないものと認識する。

大名：村長の再稼働是非判断の考え方について、就任当初と比べて揺らぎのようなものを感じる。

村長：是非判断については、広域避難計画の策定と住民の意向把握に努めるが、意向把握の手法は決まったものはない。



請願・陳情審査

介護保険制度の改善を求める請願に賛成

○利用料引き上げや介護はずしをやめ、職員の処遇を改善するために、介護保険財政への国庫負担の引き上げを求める請願に賛成。

インボイス制度実施延期を求める意見書採択に関する請願書に賛成

○今年2月10日の衆議院内閣委員会で「消費税は預かり金ではないため、益税は存在しない」ことを政府が認めた。制度実施の根拠と言われるものが無くなっている。

補聴器購入費の一部助成についての陳情書に賛成

○住民の方々から要望として出されている助成制度。よりよい制度としてスタートできるよう取り組んでいきたい。
○12月議会で取り上げたいと考えている。

議案査審の結果から主なもの

神楽沢近隣公園の運営は村直営で

●公共施設の管理運営は、職員が住民と直接触れ合いながら公務を果たすことができる直営が相応しい。指定管理委託では経費削減が優先されがちとなる。

石神幼稚園、舟石川幼稚園、須和間幼稚園を一方的に廃止する条例改正はやめよ

●教育立村を標榜し小学校ごとに村立幼稚園を整備、豊かな幼少連携、幼稚園の周辺環境が幼児の育ちを援護できるなどは、誇れる施策であった。幼稚園整備に課題を感じてきたというとき、一方的ではなく住民とともに方針の検討が求められていた。

令和4年度東海村一般会計決算は認められない点がある

●労働者の賃上げは物価高騰に追い付かず、生活は一層厳しくなっており、中小企業の多くは、コロナ禍に利用した多額の貸し付けの返済時期を迎え、苦境に立たされているなど、地方自治体が住民の生活を守り福祉の増進に努めることは、ますます求められている。

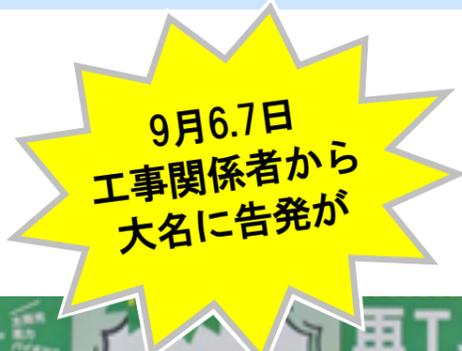
地域包括支援センターの民間委託や、障がい者の皆さんへの支援をオープンエントリー方式に切り替えたことは行政の後退があったこと。

行政のデジタル化とマイナンバー利活用の強力な推進は、個人情報漏洩の危険が増す。

財政調整基金は活用するための十分な検討が必要ほか。



東海第二原発の（取水口部）防潮堤基礎工事でずさんな部分がある。地上部分を乗せたらもうわからなくなる。



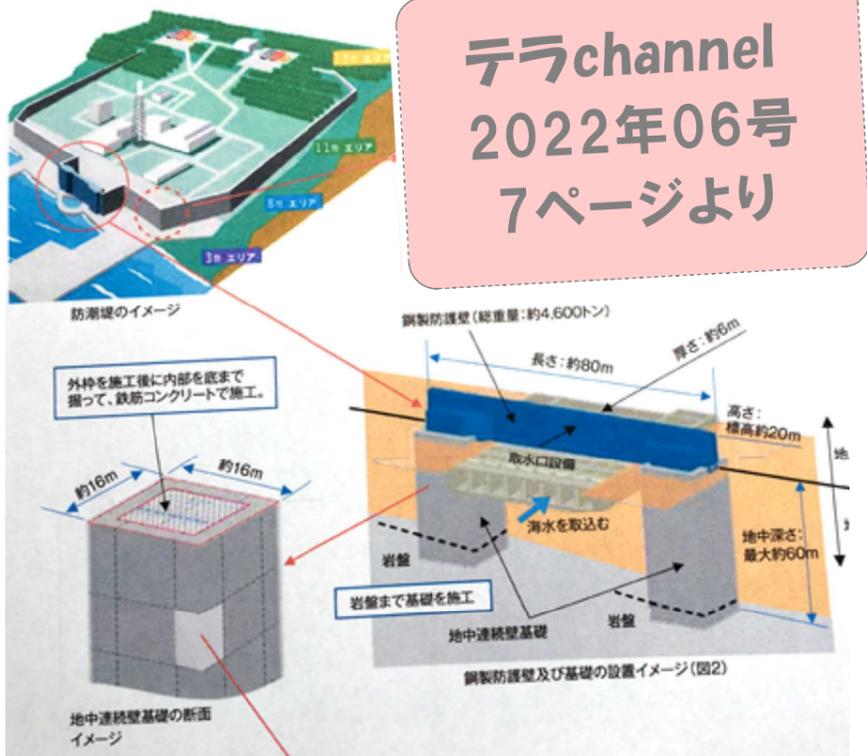
告発者の指摘事項

- ①コンクリートが適切に打設されていない
- ②鉄筋が適切な形状で配筋されていない
- ③北基礎が支持層岩盤に到達していない
- ④安定液の比重が適切に保たれていない



東海第二原発工事関係者から告発。10月16日14時、県庁で記者会見。

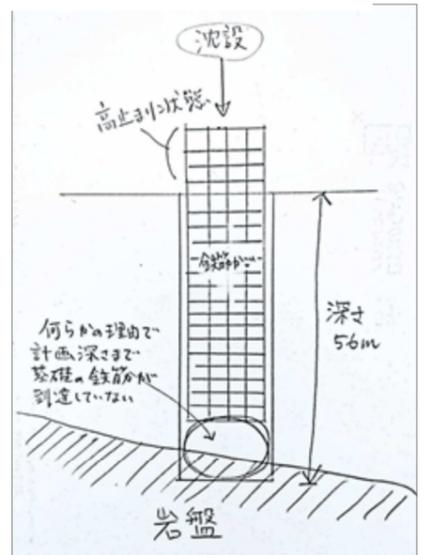
- ・原電は、4月に認識した件も含め、10月16日の日本共産党の記者会見の1時間前にマスコミに公表。
- ・11月8日の議会全員協議会への説明では、「隠していたわけではない。調査、対策の検討がまとまった段階で公表した。補修で対応する」。
- ・それがなぜ10月16日、13時公表なのか。・・・共産党の記者会見を知ってあわててその日に発表？
- ・全協で大名議員は「安全協定や規制委員会報告に係らない場合でも、こうした重大な案件は少なくとも地元自治体や議会には、認識後ただちに報告すべき」と求めました。



テラchannel
2022年06号
7ページより



鉄筋の変形及びコンクリートの未充填の状況 (マスコミに原電が提供)



北基礎の鉄筋カゴの高止まりの状況。告発者から聞いた内容を手書きしたもの。告発者の了解済。

取水口部の防潮堤工事は、取水口をまたいでパリの凱旋門のように造られる予定（原電より）。基礎工事は取水口をはさんで南側と北側に地中連続壁基礎と言われる鉄筋コンクリートの柱を埋める。（大枠ですが）原電によれば、柱の外側の工事が終了し内側を掘削していく中で、外側の工事のコンクリートの未充填や鉄筋の変形等が確認されたとのこと。

日本共産党は9月22日に原電に質問書を提出。原電は「安定液」の件と鉄筋カゴの「高止まり」についてはふれずに回答。